

一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会

財務健全性確保計画 2026-2030

(令和8年度～令和12年度)

令和8年5月27日 令和8年度第1回理事会 決定

第1章 策定の趣旨

一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会(以下「当協会」という。)は、JPC ガバナンスコード(原則1(2))の定めに基づき、組織の財務的基盤を安定的に確保し、中長期にわたる持続可能な事業運営を実現するため、本計画を策定する。

当協会の財務上の課題として、補助金・助成金への依存度が高く、自主財源比率が低い点が挙げられる。本計画では、2030年度(令和12年度)を目標年度として自主財源比率50%以上の達成を目指し、財源の多様化と支出の適正管理を一体的に推進する。

第2章 現状分析と課題

1. 収入構造の現状

現在の収入は、スポーツ庁・JPC 等からの競技普及補助金及び事業委託収入が主体であり、会費・スポンサーシップ等の自主財源の割合が低い状況にある。

2. 支出構造の現状

主な支出は、全日本選手権大会・国際親善大会の開催費用、代表強化合宿費用、事務局運営費、キネサポ事業関連経費等である。

3. 財務上の主な課題

- 補助金依存による財政リスク(補助金の削減・廃止への脆弱性)
- スポンサーシップ・賛助会員制度の未整備
- キネサポ事業収益の安定化
- 自主財源比率の向上

第3章 財務目標

目標項目	現状(R7 年度)	目標(R12 年度)
------	-----------	------------

自主財源比率	約 30%(推定)	50%以上
賛助会員数	未整備	100 名以上
スポンサー企業数	数社	10 社以上
キネサポ事業施設数	大分市内 3 施設	5 施設以上
年間事業収入(自主)	—	前年度比 110%以上を継続

第4章 財源多様化戦略

1. スポンサーシップの拡充

- ・ 令和8年度中に「スポンサーシップ規程」を整備し、協賛パッケージ(ゴールド・シルバー・ブロンズ等)を体系化する
- ・ 地域企業・障がい者スポーツ関連企業・ビーチスポーツ関連企業を重点ターゲットとして営業活動を展開する
- ・ 2030 年度までにスポンサー企業 10 社以上との契約締結を目標とする
- ・ デフリンピック・東京 2025 の実績及び選手の活躍を活用したスポンサー訴求を行う

2. 賛助会員制度の整備・拡充

- ・ 令和8年度中に「賛助会員規程」を整備し、個人・法人の賛助会員制度を発足させる
- ・ 年会費の設定(個人:3,000 円～、法人:30,000 円～を目安として検討)
- ・ 会員特典(大会招待・情報誌・グッズ等)の整備により会員獲得を促進する
- ・ 2030 年度までに賛助会員 100 名以上を目標とする

3. キネサポ事業収益の安定化と拡充

- ・ Be-You プログラムの普及により、全国展開(2030 年度 5 施設以上)を図る
- ・ 新規施設の開設に伴う指定管理収入・利用者収入の増大を図る
- ・ 早稲田大学・スクエアエニックス等との連携事業から生じる権利収入・研究費受託収入を確保する

4. 補助金・助成金の計画的申請

- ・ スポーツ庁、JPC、日本障がい者スポーツ協会等の補助金・助成金を網羅的に把握し、計画的に申請する
- ・ 地方自治体(大分県・大分市等)の地域スポーツ振興補助金を活用する
- ・ 民間財団(笹川スポーツ財団等)の助成事業への応募を継続する

5. 大会収入の拡大

- ・ 全日本選手権大会・国際親善大会への参加費収入・観覧料収入の確保

- ・ スポーツツーリズムとの連携(大分県・大分市との共催等)による財源確保
- ・ グッズ・記念品販売等の物品販売収入の創出

第5章 支出の適正管理

1. 経費支出の適正化

- ・ 「経理規程」及び「財産管理規程」の整備により、支出の決裁権限・承認プロセスを明確化する
- ・ 大会運営・合宿の費用対効果を毎年度検証し、不要・重複支出の削減を図る
- ・ 事務局のペーパーレス化・デジタル化による管理コストの低減を推進する

2. 内部統制の強化

- ・ 毎年度の監事監査及び顧問税理士による財務チェックを実施する
- ・ 理事会へ四半期ごとに財務状況を報告し、収支の乖離が生じた場合は速やかに対策を講じる

第6章 PDCA サイクルによる計画管理

段階	時期	内容
P	毎年度期首	年度財務計画(予算)の策定、目標数値の設定
D	通年	予算執行、スポンサー・会員獲得活動、補助金申請
C	毎年度末	決算による目標達成状況の評価・監事監査・理事会報告
A	翌年度期首	目標・方策の修正、次年度計画への反映

第7章 情報公開

本計画は、当協会公式ウェブサイト(<https://dbva.jp>)において公表する。また、毎年度の事業報告・決算報告とあわせて進捗状況を公表し、構成員・支援者に対する透明性を確保する。